

長野市産業団地事業経営戦略の改定について

経営戦略策定の背景

1 経営戦略策定の趣旨

総務省において、公営企業の経営戦略と策定支援と活用についての研究がなされ、平成28年1月にすべての公営企業について、令和2年度（2020年）までに持続可能な経営のための「経営戦略」を策定することが求められました。

こうしたことから、産業団地事業の将来的な在り方を展望し、「投資」と「財政」の両面から今後の経営の方向性を明らかにするため、令和3年2月に経営戦略を策定しました。

2 計画期間

(現経営戦略)

経営戦略の計画期間は、令和3年度から令和12年度までの10年間とします。

ただし、5年後に計画の見直しをすることとしますが、事業を取り巻く社会情勢の変化等により、必要に応じて随時見直しを行います。

改定の概要

1 経営戦略の改定の背景

令和3年2月に策定した経営戦略が、令和8年2月で5年を経過するため、内容を見直し改めて策定するもの（改定に伴い計画期間を令和8年度から令和17年度までの10年間とします。）

2 主な変更点

■経営の基本方針（今後の事業展開）の変更（本編p11）

本事業会計を活用した新たな産業団地の開発も手法の1つとして検討する内容に修正

現本文

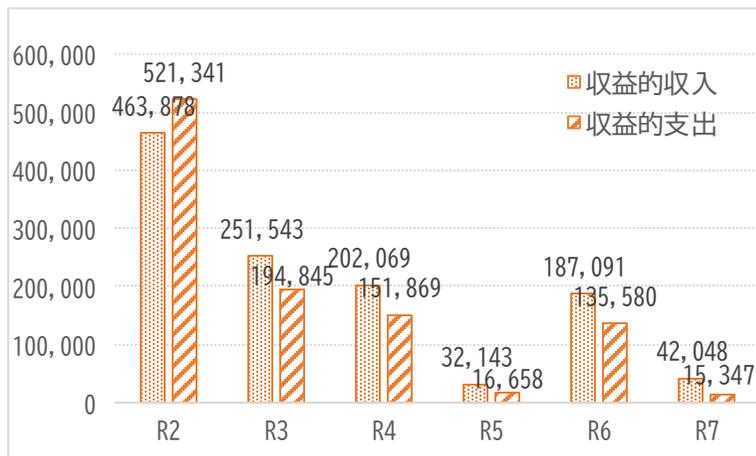
大規模な産業団地の開発等については、極力民間活力を導入することとし、原則として、本会計では新たな団地の造成は行わないこととします。

改定

今後の方向性としては、地域特性や事業目的に照らし、行政と民間事業者が柔軟に連携し、適切に役割分担をして整備を行うことを基本としつつ、本事業を活用した産業団地の開発も手法の1つとして検討します。

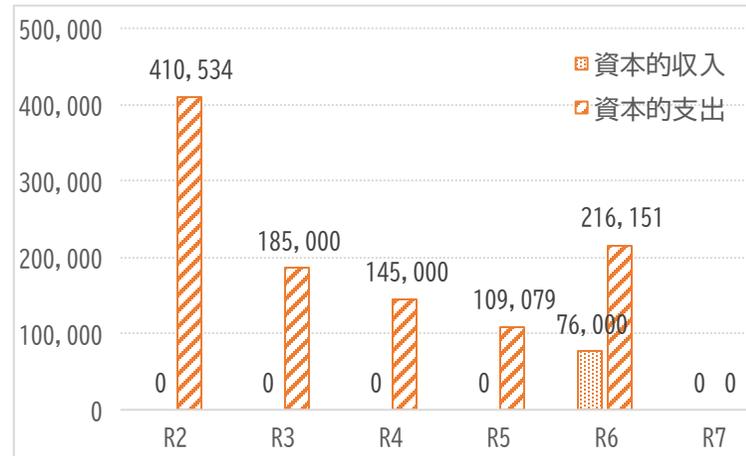
3 経営の状況

(1) 収益的収入及び支出



(2) 資本的収入及び支出

(本編p7-8)



(3) 経営指標の状況 (本編p9)

ア 経常収支比率

指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
経常収支比率	89.0%	129.1%	133.1%	193.0%	138.0%

経常収支比率
= 経常収益 ÷ 経常費用 × 100 (%)

イ 資金不足比率

指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
資金不足比率	△38.66%	△42.36%	△47.01%	△47.14%	△47.27%

経営健全化基準は20%

4 産業団地事業の経営戦略

(1) 経営の基本方針（本編p11）

ア 既存土地の売却について

定期借地区画(9区画)	計画期間中に満期を迎える区画がないため、適切な維持管理に努める
未分譲区画(2区画)	地価変動に伴う経営悪化が与える財政リスクに注意しつつ、適切な管理をし、売却できるものについては、積極的に誘致活動を実施し、早期に売却を目指す

イ 今後の事業展開について

- ・ 本事業を活用した産業団地の開発も検討する
- ・ 大規模な産業団地開発を本事業により行う場合には、事前に投資・財政計画等を十分に検討し、事業ごとに管理する

(2) 経営目標（本編p12）

ア 売却目標

未分譲 区画	地価変動に伴う経営悪化が与える財政リスクに注意しつつ、適切に管理し、売却できるものについては早期に売却
-----------	---

イ 収支目標

収支	経常収支比率100%以上の継続と売却損失の抑制
----	-------------------------

(3)投資・財政計画（收支計画）（本編p12-13）

